

2025 年 5 月 12 日

対外・対内証券投資の動向(2025 年 4 月分)

対内証券投資が大幅な取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4 月の対外証券投資は+2 兆 1,921 億円の取得超(前月は+1 兆 2,474 億円の取得超)となった。対内証券投資は+11 兆 7,466 億円の取得超(前月は▲4 兆 8,961 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+9 兆 5,545 億円の流入超(前月は▲6 兆 1,438 億円の流出超)となった。
- 4 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+2 兆 39 億円から+3 兆 2,716 億円へ拡大。短期債の買い越し額も前月の+1,462 億円から+9,063 億円へ拡大した。一方、中長期債の売り越し額は前月の▲9,027 億円から▲1 兆 9,858 億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲1 兆 215 億円から▲8,146 億円へ縮小した。その他金融機関の買い越し額は前月の+2 兆 3,597 億円から+3 兆 921 億円へ拡大した。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+704 億円から+2 兆 54 億円へ拡大。投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1 兆 1,658 億円から+1 兆 67 億円へ縮小した。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲6,597 億円から▲4,876 億円へ縮小した。
- 4 月の対内証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+3 兆 1,243 億円から+4 兆 5,371 億円へ拡大した。株式・投資ファンド持分は前月の▲3 兆 2,573 億円の売り越しから+3 兆 6,759 億円の買い越しに転じた。短期債も前月の▲4 兆 7,632 億円の売り越しから+3 兆 5,336 億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

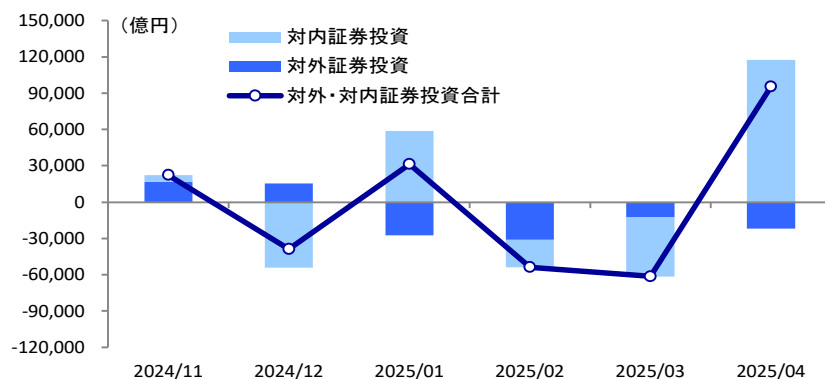
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	16,226	-3,464	20,039	32,716	16,430	8,361
取得	103,402	111,593	129,003	135,085	125,227	115,049
処分	87,176	115,056	108,963	102,369	108,796	106,688
中長期債	2,689	33,030	-9,027	-19,858	1,382	-1,066
取得	503,719	472,186	497,812	439,543	469,847	445,308
処分	501,030	439,157	506,840	459,401	468,466	446,374
短期債	8,521	1,463	1,462	9,063	3,996	2,872
取得	38,170	32,844	34,840	39,950	35,878	34,814
処分	29,649	31,382	33,378	30,886	31,882	31,942
合計	27,436	31,029	12,474	21,921	21,808	10,167

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	6,277	-24,826	-32,573	36,759	-6,880	-4,432
取得	742,570	786,395	873,105	958,498	872,666	816,434
処分	736,293	811,221	905,678	921,739	879,546	820,867
中長期債	12,265	18,068	31,243	45,371	31,561	16,918
取得	229,330	253,906	294,201	302,514	283,540	244,713
処分	217,066	235,838	262,958	257,142	251,979	227,795
短期債	40,207	-16,073	-47,632	35,336	-9,456	-3,164
取得	244,545	191,797	205,619	244,094	213,837	211,645
処分	204,338	207,871	253,251	208,758	223,293	214,809
合計	58,749	-22,831	-48,962	117,466	15,224	9,321

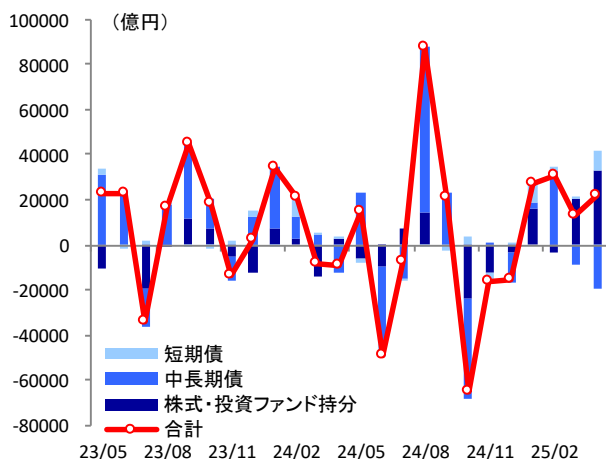
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-46	-19	-3	-42	-21	-34
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-46	-19	-3	-42	-21	-34
預金取扱機関	7,175	8,120	-10,215	-8,146	-3,414	-1,671
銀行等(銀行勘定)	11,955	6,722	-11,195	-16,968	-7,147	-2,405
信託銀行(銀行勘定)	-4,781	1,398	981	8,821	3,733	734
その他部門	20,309	22,928	22,693	30,110	25,244	11,873
その他金融機関	22,095	24,962	23,597	30,922	26,494	14,236
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,291	7,381	704	20,054	9,380	1,023
銀行等(信託勘定)	0	-4	0	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	3,291	7,385	704	20,054	9,381	1,024
金融商品取引業者	5,068	13,352	17,872	5,682	12,302	6,865
生命保険会社	-1,757	-3,995	-6,598	-4,876	-5,156	-3,555
損害保険会社	-49	4	-40	-6	-14	-16
投資信託委託会社等	15,541	8,220	11,658	10,067	9,982	9,918
その他	-1,786	-2,034	-905	-811	-1,250	-2,363

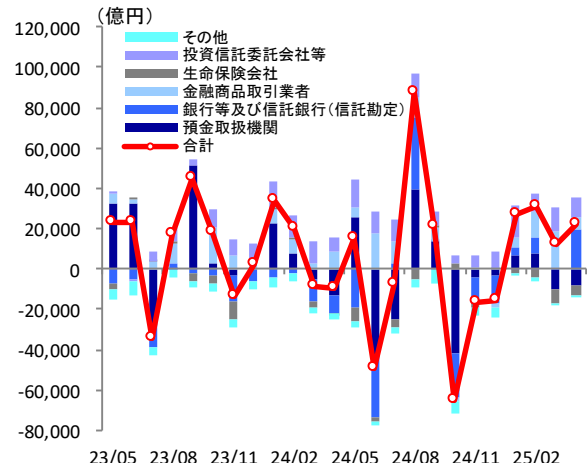
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



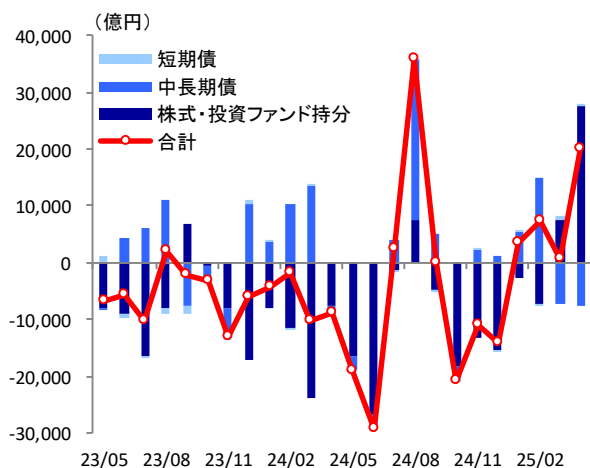
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



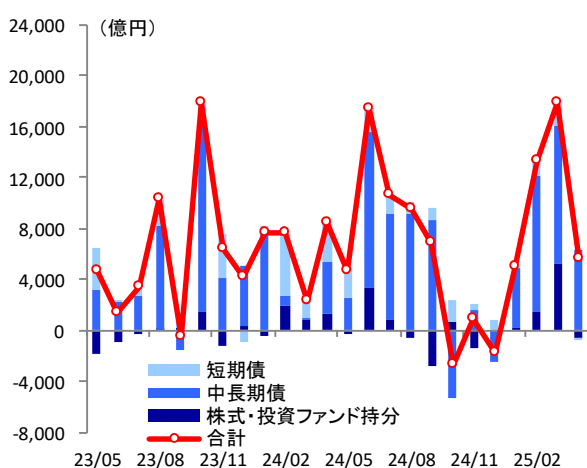
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



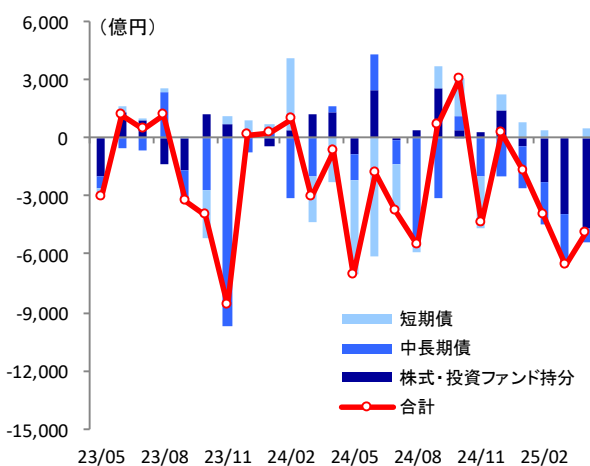
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



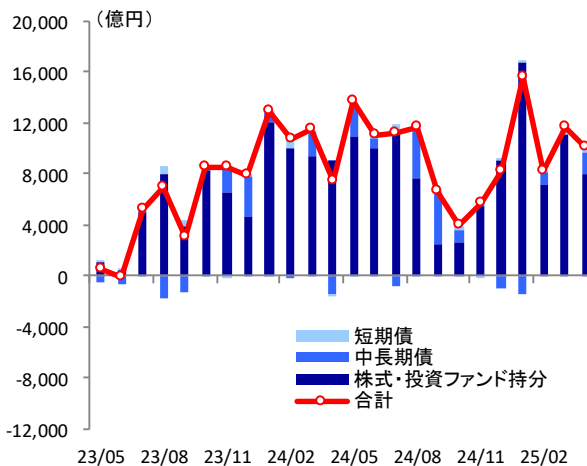
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



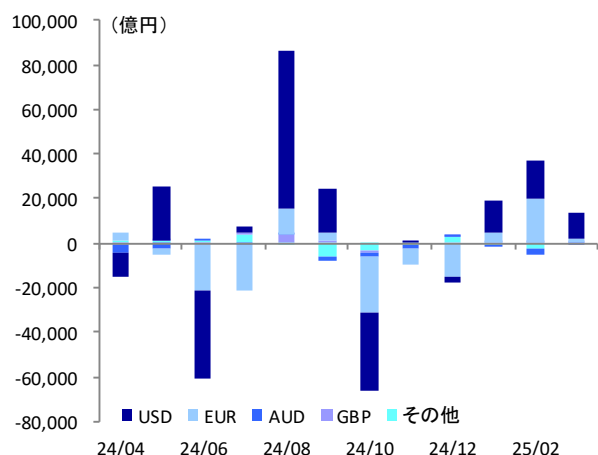
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



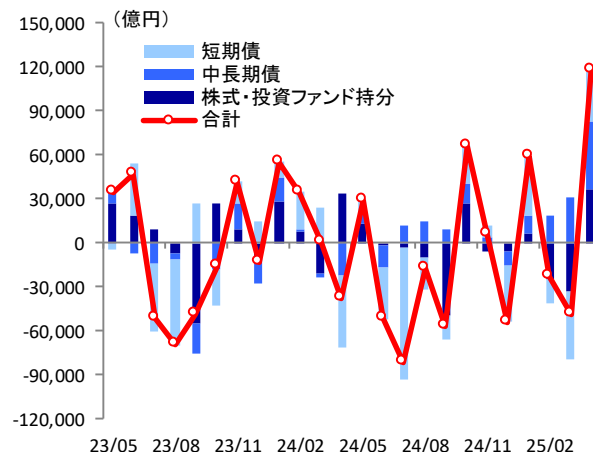
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



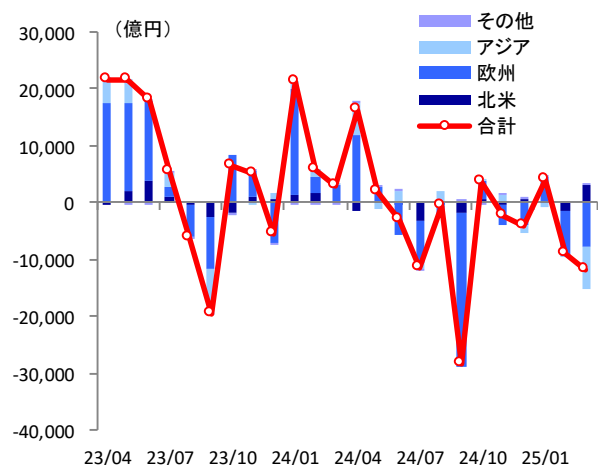
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



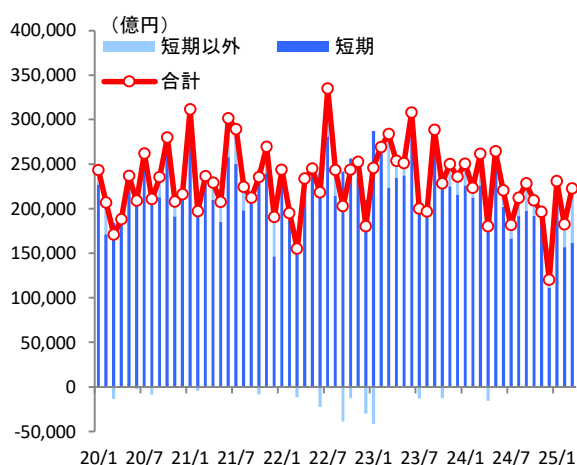
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



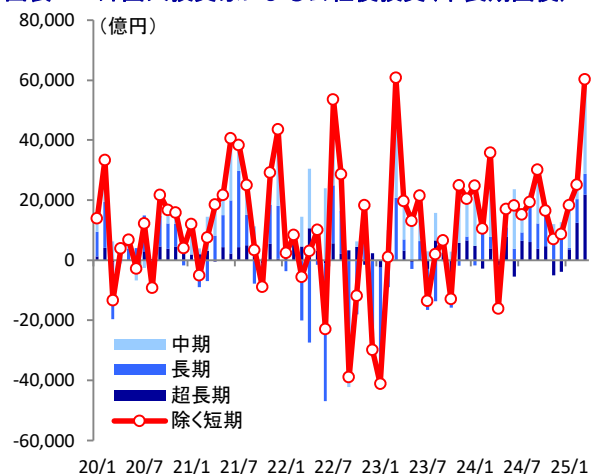
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



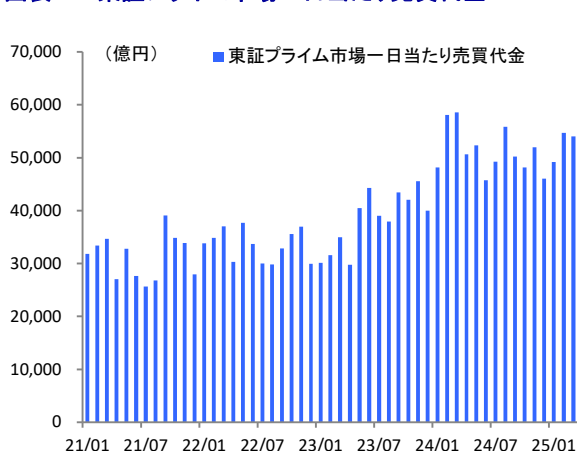
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。